

年 月 日

福 島 県 知 事

申請者 住所

氏名

（法人にあつては名称及びその代表者の氏名）

年度事業系紙ごみのリサイクル推進事業補助金交付申請書

年度において、下記のとおり事業系紙ごみのリサイクル推進事業を実施したので、福島県補助金等の交付等に関する規則第4条第1項の規定により、関係書類を添えて補助金の交付を申請します。

記

1 補助金交付申請額

金 円
（補助事業に要する経費 円）

2 補助事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

4 補助事業の内容

別紙1のとおり

5 関係書類

- （1）これまで焼却処分していた廃コピー用紙をリサイクル処理する新規の事業又は取組を拡大する事業であることが分かる資料
- （2）廃コピー用紙のリサイクル処理に係る経費が分かる見積書の写し
- （3）補助金申請額計算書（別紙2）
- （4）その他知事が必要と認める書類

4 本件責任者及び担当者

責任者氏名

担当者氏名

連絡先

注 用紙の大きさは、A列4番とすること。

別紙1（様式第1号）

補助事業の内容

1 廃コピー用紙の発生場所

事業所名：

住 所：

2 リサイクル処理の概要

(1) リサイクル処理業者

名称：

住所：

(2) 処理方法（例：溶解処理、裁断処理等）

(3) 廃コピー用紙の見込リサイクル処理量

補助対象期間中 約 k g

内訳は別紙2のとおり

要件確認欄（※該当する項目に☑してください。）

- 県内に事業所を有する法人（国及び地方公共団体は除く）又は個人事業主で、古紙の回収又は再生を主たる事業として営んでいない。
- 補助対象期間中の見込リサイクル処理量が、1,000kg 以上である。
なお、補助対象期間中のリサイクル処理量が、1,000kg 未満の場合は補助対象とならない。
- リサイクル処理業者からリサイクル処理に係る証明を受ける。
- 廃コピー用紙のリサイクル処理に関し、他の補助制度による補助金その他これに準ずるものの交付を受けない。
- 県税の未納がないこと。
- 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者、その他同法同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しないこと。

別紙2（様式第1号）

補助金申請額計算書

1 廃コピー用紙の見入りサイクル処理量等

	排出事業所名	見入りサイクル処理量 (kg)	リサイクル処理業者への引渡予定月	リサイクル処理業者の氏名又は名称	リサイクル処理方法 (例：溶解処理等)	見入りサイクル処理経費 (円)
1			年 月			
2			年 月			
3			年 月			
4			年 月			
5			年 月			
6			年 月			
7			年 月			
合計	—	※	—	—	—	A

2 補助金申請額

見入りサイクル処理経費 ^A (円) (消費税及び地方消費税仕入控除税額は含めない。)

※ 見入りサイクル処理量の合計が 1,000kg 以上であること。

福 島 県 知 事

申請者 住所

氏名

（法人にあつては名称及びその代表者の氏名）

年度事業系紙ごみのリサイクル推進事業
変更（中止・廃止）承認申請書

下記により 年度事業系紙ごみのリサイクル推進事業を変更（中止・廃止）したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第6条第1項の規定により、承認を申請します。

記

1 補助金の交付決定年月日及び番号

年 月 日付け 福島県指令 第 号

2 変更（中止・廃止）の理由

3 変更（中止・廃止）の内容等

変更（中止・廃止）の内容	補助事業に及ぼす影響

注1 変更（中止・廃止）の理由及び内容等は、変更点ごとにできる限り詳細に記入すること。

2 変更の場合は、様式第1号の別紙を用い、変更前及び変更後の内容を記載し、添付すること。

3 用紙の大きさは、A列4番とすること。

福 島 県 知 事

申請者 住所

氏名

（法人にあつては名称及びその代表者の氏名）

年度事業系紙ごみのリサイクル推進事業実績報告書

年度において、下記のとおり事業系紙ごみのリサイクル推進事業を実施したので、福島県補助金等の交付等に関する規則第13条第1項の規定により、関係書類を添えて、その実績を報告します。

記

1 補助金交付決定額 金 円

2 補助事業実施期間
年 月 日から 年 月 日まで

3 廃コピー用紙のリサイクル処理合計量
k g

4 補助対象経費 金 円

5 添付資料

（1）廃コピー用紙のリサイクル処理に係る領収書の写し

（2）廃コピー用紙のリサイクル処理に係る証明書の写し

※リサイクル処理業者から証明書の発行がない場合は、別紙3により証明の発行を依頼し、提出してください。

（3）補助金額計算書（別紙4）

（4）その他知事が必要と認める書類

注 用紙の大きさは、A列4番とすること。

年 月 日

（宛先）

様

住所

氏名

（法人にあつては名称及びその代表者の氏名）

廃コピー用紙のリサイクル処理に係る証明について

貴社から委託を受けた廃コピー用紙について、以下の通りリサイクル処理を完了したことを証明します。

1 廃コピー用紙のリサイクル処理合計量

年 月 日から 年 月 日までのリサイクル処理量
k g

2 内訳

	排出事業所名	リサイクル処理量 (kg)	廃コピー用紙 引受日	リサイクル処理方法 (例：溶解処理等)
1			年 月 日	
2			年 月 日	
3			年 月 日	
4			年 月 日	
5			年 月 日	
6			年 月 日	
7			年 月 日	
合計	—		—	—

別紙4（様式第3号）

補助金額計算書

1 廃コピー用紙のリサイクル処理量等

	排出事業所名	リサイクル 処理量 (kg)	リサイクル処理業者 への引渡日	リサイクル処理業者 の氏名又は名称	リサイクル処理方法 (例：溶解処理等)	リサイクル処理 経費 (円)
1			年 月 日			
2			年 月 日			
3			年 月 日			
4			年 月 日			
5			年 月 日			
6			年 月 日			
7			年 月 日			
合計	—	※	—	—	—	A

2 補助金額

リサイクル処理経費 ^A (円) (消費税及び地方消費税仕入控除税額は含めない。)

※ リサイクル処理量の合計が 1,000kg 以上であること。
 なお、リサイクル処理量の合計が 1,000kg 未満の場合は補助対象とならない。

福 島 県 知 事

申請者 住所

氏名

（法人にあつては名称及びその代表者の氏名）

年度事業系紙ごみのリサイクル推進事業補助金交付請求書

年 月 日付け福島県指令 第 号で交付決定のあつた事業系紙
ごみのリサイクル推進事業補助金について、金 円の交付を請求し
ます。

記

- | | | | |
|---|-------------------|---|---|
| 1 | 補助金交付決定額 | 金 | 円 |
| 2 | 補助金確定額 | 金 | 円 |
| 3 | 今回請求額 | 金 | 円 |
| 4 | 振込先 | | |
| | (1) 金融機関・支店名 | | |
| | (2) 口座種別（普通・当座の別） | | |
| | (3) 口座番号 | | |
| | (4) 口座名義人 | | |

注 用紙の大きさは、A列4番とすること。